２０２２年５月１３日

２０２２年３月期決算について

武蔵野銀行（頭取 長堀　和正）の２０２２年３月期決算について、別添のとおりお知らせします。

なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

以　上

報道機関からのお問い合わせ先
総合企画部　　塚田 洋輝
ＴＥＬ（０４８）６４３－６４６８

2022年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年５月13日

上場会社名　株式会社武蔵野銀行　　上場取引所　東
コード番号　8336　ＵＲＬ　http://www.musashinobank.co.jp
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）長堀　和正
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員総合企画部長　（氏名）若林　一弘　ＴＥＬ　048-641-6111

定時株主総会開催予定日　2022年６月28日　配当支払開始予定日　2022年６月29日
有価証券報告書提出予定日　2022年６月28日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．2022年３月期の連結業績（2021年４月１日～2022年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年３月期	71,186	△0.3	13,492	5.3	9,001	12.2
2021年３月期	71,418	5.2	12,807	46.4	8,022	△0.5

（注）包括利益　2022年３月期　4,046百万円　（△75.3%）　2021年３月期　16,406百万円　（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年３月期	268.78	268.67	3.6	0.2	18.9
2021年３月期	239.57	239.46	3.3	0.2	17.9

（参考）持分法投資損益　2022年３月期　5百万円　2021年３月期　2百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年３月期	5,486,283	250,554	4.5	7,478.89
2021年３月期	5,319,971	249,179	4.6	7,439.22

（参考）自己資本　2022年３月期　250,485百万円　2021年３月期　249,105百万円
（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年３月期	124,330	△70,810	△2,663	790,130
2021年３月期	425,702	△57,734	△2,685	739,274

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年３月期	－	40.00	－	40.00	80.00	2,682	33.3	1.1
2022年３月期	－	40.00	－	50.00	90.00	3,018	33.4	1.2
2023年３月期(予想)	－	40.00	－	40.00	80.00		25.0	

３．2023年３月期の連結業績予想（2022年４月１日～2023年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	34,700	△1.0	7,800	0.4	5,100	2.2	152.27
通期	69,700	△2.0	15,900	17.8	10,700	18.8	319.48

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　（社名）－　　除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無
（注）詳細は、添付資料Ｐ12「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年３月期	33,805,456株	2021年３月期	33,805,456株
②　期末自己株式数	2022年３月期	313,070株	2021年３月期	320,038株
③　期中平均株式数	2022年３月期	33,491,137株	2021年３月期	33,486,268株

（注）当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

１．2022年３月期の個別業績（2021年４月１日～2022年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年３月期	58,228	△1.5	12,148	4.4	8,317	13.8
2021年３月期	59,149	6.4	11,627	59.6	7,303	2.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年３月期	248.35	248.25
2021年３月期	218.12	218.02

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年３月期	5,468,037	238,939	4.3	7,132.98
2021年３月期	5,300,839	237,589	4.4	7,093.89

（参考）自己資本　　2022年３月期　238,900百万円　　2021年３月期　237,541百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2023年３月期の個別業績予想（2022年４月１日～2023年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	29,200	0.5	7,700	4.9	5,300	7.7	158.24
通期	57,500	△1.2	14,700	21.0	10,000	20.2	298.58

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（未適用の会計基準等） …… 12
（表示方法の変更） …… 12
（追加情報） …… 12
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 21
４．個別財務諸表
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 25
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
５．決算補足説明資料
Ⅰ 2022年３月期決算の概要
（１）概要【単体】 …… 31
（２）損益状況【単体・連結】 …… 33
（３）業務純益【単体】 …… 34
（４）利鞘【単体】 …… 35
（５）ＲＯＥ【単体】 …… 35
（６）有価証券関係【単体・連結】 …… 36
（７）自己資本比率（国内基準）【単体・連結】 …… 37
Ⅱ 貸出金等の状況
（１）銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況【単体・連結】 …… 38
（２）貸倒引当金の状況【単体・連結】 …… 40
＜参考＞銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況【単体】 …… 41
（３）業種別貸出金状況【単体】 …… 42
（４）個人ローン残高【単体】 …… 43
（５）中小企業等貸出金比率【単体】 …… 43

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

(経営成績の概況)

2021年度の国内経済は、輸出の増加により、一部持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、足踏み状況となりました。2022年入り後は、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシアのウクライナ侵攻に伴う世界経済の先行き不透明感の強まり、資源・資材価格の高騰、供給面での制約持続等による景気の下振れリスクが懸念されています。

当行の経営基盤であります埼玉県内経済についても、一部に弱さがみられるなど、回復力に欠ける状況で推移しました。2022年入り後は、新型コロナウイルス感染急拡大の影響から、個人消費を中心に停滞がみられました。こうした中、県内企業においても、原材料価格の高騰、資材・部品不足の影響等を受け、年度後半には製造業を中心に業況が悪化する傾向となりました。

このような環境の下、当連結会計年度（自2021年４月１日　至2022年３月31日）の業績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益、その他業務収益がいずれも増加した一方で、株式等売却益を主因にその他経常収益が減少したこと等から、前連結会計年度比２億32百万円減少し711億86百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や営業経費が減少したこと等から、前連結会計年度比９億17百万円減少し576億93百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比６億84百万円増加し134億92百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の減少から前連結会計年度比９億79百万円増加し90億１百万円となりました。

(今後の見通し)

2023年３月期は、2019年４月からスタートした中期経営計画「MVP70」の最終年度となりますが、主な損益予想等の状況は以下のとおりであります。

連結ベースでは、経常収益は697億円、経常利益は159億円、親会社株主に帰属する当期純利益は107億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益は575億円、経常利益は147億円、当期純利益は100億円を見込んでおります。

（２）当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

(財政状態の概況)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比1,663億円増加し５兆4,862億円、純資産は、前連結会計年度末比13億円増加し2,505億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前連結会計年度末比1,712億円増加し４兆7,578億円、貸出金はコロナ禍の影響を踏まえ、県内企業及び個人のお客さまの資金繰り支援に積極的かつ迅速にお応えした結果、前連結会計年度末比516億円増加し３兆8,416億円、有価証券は前連結会計年度末比518億円増加し7,352億円となりました。

銀行法第14条の２の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで8.48％、単体ベースで8.11％となりました。

(キャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

預金等の増加（1,231億44百万円）、貸出金の増加（516億89百万円）、借用金の増加（471億64百万円）等により、全体で1,243億30百万円の資金増加（前連結会計年度比3,013億72百万円減少）となりました。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

有価証券の運用増加（純額572億92百万円）を主因に、全体で708億10百万円の資金減少（前連結会計年度比130億76百万円減少）となりました。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

配当金の支払（26億82百万円）等により、全体で26億63百万円の資金減少（前連結会計年度比22百万円増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末比508億56百万円増加し全体で7,901億30百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、地域金融機関として経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまに報いるため利益の状況や経営環境等を総合的に考慮した上で、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、2022年３月期は、１株当たり期末配当金を直近の配当予想（2022年２月３日）どおり普通配当40円に創業70周年記念配当10円を加えた50円（年間配当金90円）とさせていただく予定であります。

2023年３月期の１株当たり配当金につきましては、年間配当金80円(中間配当金40円)を予定しております。

なお、この１株当たり配当金につきましては、現時点での2023年３月期の業績見込みによるものであります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内業務が中心であること及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
資産の部		
現金預け金	739,970	790,922
買入金銭債権	613	816
商品有価証券	62	51
金銭の信託	1,494	1,491
有価証券	683,379	735,215
貸出金	3,789,948	3,841,638
外国為替	3,157	3,701
リース債権及びリース投資資産	21,245	19,534
その他資産	33,796	38,226
有形固定資産	48,069	56,163
建物	8,535	27,617
土地	25,363	25,363
リース資産	13	8
建設仮勘定	11,995	－
その他の有形固定資産	2,161	3,174
無形固定資産	4,533	5,125
ソフトウエア	4,253	4,882
リース資産	78	52
その他の無形固定資産	201	190
退職給付に係る資産	8,986	8,518
繰延税金資産	1,126	1,103
支払承諾見返	5,315	4,965
貸倒引当金	△21,730	△21,191
資産の部合計	5,319,971	5,486,283
負債の部		
預金	4,586,566	4,757,810
譲渡性預金	71,390	23,290
コールマネー及び売渡手形	35,427	33,657
債券貸借取引受入担保金	20,158	17,476
借用金	311,228	358,392
外国為替	223	218
信託勘定借	3,283	5,735
その他負債	25,504	24,766
賞与引当金	1,152	1,138
役員賞与引当金	12	37
退職給付に係る負債	3,255	2,964
役員退職慰労引当金	32	27
利息返還損失引当金	42	44
睡眠預金払戻損失引当金	320	196
ポイント引当金	96	109
偶発損失引当金	318	307
株式報酬引当金	78	80
繰延税金負債	2,159	284
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	5,315	4,965
負債の部合計	5,070,791	5,235,729

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,352	38,353
利益剰余金	142,286	148,605
自己株式	△911	△893
株主資本合計	225,471	231,809
その他有価証券評価差額金	15,099	10,476
繰延ヘッジ損益	△311	124
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	559	△210
その他の包括利益累計額合計	23,634	18,676
新株予約権	47	38
非支配株主持分	26	29
純資産の部合計	249,179	250,554
負債及び純資産の部合計	5,319,971	5,486,283

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
経常収益	71,418	71,186
資金運用収益	39,380	39,714
貸出金利息	32,478	33,232
有価証券利息配当金	6,615	5,591
コールローン利息及び買入手形利息	△6	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	293	889
信託報酬	55	68
役務取引等収益	14,808	15,172
その他業務収益	2,167	2,561
その他経常収益	15,005	13,670
償却債権取立益	579	372
その他の経常収益	14,426	13,297
経常費用	58,611	57,693
資金調達費用	1,274	1,053
預金利息	538	433
譲渡性預金利息	12	5
コールマネー利息及び売渡手形利息	188	140
債券貸借取引支払利息	100	53
借用金利息	39	41
その他の支払利息	395	378
役務取引等費用	4,016	4,032
その他業務費用	1,741	1,771
営業経費	35,473	34,845
その他経常費用	16,105	15,990
貸倒引当金繰入額	4,283	2,564
その他の経常費用	11,821	13,426
経常利益	12,807	13,492
特別利益	0	－
固定資産処分益	0	－
特別損失	11	70
固定資産処分損	11	25
減損損失	－	45
税金等調整前当期純利益	12,796	13,421
法人税、住民税及び事業税	4,148	4,147
法人税等調整額	622	269
法人税等合計	4,771	4,417
当期純利益	8,025	9,004
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	8,022	9,001

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
当期純利益	8,025	9,004
その他の包括利益	8,381	△4,957
その他有価証券評価差額金	4,555	△4,623
繰延ヘッジ損益	1,142	435
退職給付に係る調整額	2,682	△769
包括利益	16,406	4,046
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	16,403	4,043
非支配株主に係る包括利益	3	2

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,352	136,947	△909	220,133
当期変動額					
剰余金の配当			△2,682		△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益			8,022		8,022
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		－		－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,339	△2	5,337
当期末残高	45,743	38,352	142,286	△911	225,471

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,543	△1,454	8,286	△2,122	15,253	47	23	235,458
当期変動額								
剰余金の配当								△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益								8,022
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,555	1,142	－	2,682	8,381	－	3	8,384
当期変動額合計	4,555	1,142	－	2,682	8,381	－	3	13,721
当期末残高	15,099	△311	8,286	559	23,634	47	26	249,179

当連結会計年度（自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,352	142,286	△911	225,471
当期変動額					
剰余金の配当			△2,682		△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益			9,001		9,001
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		1		22	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	6,318	18	6,338
当期末残高	45,743	38,353	148,605	△893	231,809

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,099	△311	8,286	559	23,634	47	26	249,179
当期変動額								
剰余金の配当								△2,682
親会社株主に帰属する当期純利益								9,001
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,623	435	－	△769	△4,957	△8	2	△4,964
当期変動額合計	△4,623	435	－	△769	△4,957	△8	2	1,374
当期末残高	10,476	124	8,286	△210	18,676	38	29	250,554

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,796	13,421
減価償却費	2,711	3,087
減損損失	－	45
持分法による投資損益（△は益）	△2	△5
貸倒引当金の増減（△）	1,898	△538
賞与引当金の増減額（△は減少）	18	△13
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	25
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△450	△552
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△191	△208
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7	△4
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△9	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△46	△124
ポイント引当金の増減額（△は減少）	7	12
偶発損失引当金の増減（△）	61	△10
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	17	2
固定資産解体費用引当金の増減（△）	△329	－
資金運用収益	△39,380	△39,714
資金調達費用	1,274	1,053
有価証券関係損益（△）	△1,694	△89
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	2	4
為替差損益（△は益）	△2,029	△3,377
固定資産処分損益（△は益）	10	25
商品有価証券の純増（△）減	△13	10
貸出金の純増（△）減	△218,233	△51,689
預金の純増減（△）	376,517	171,244
譲渡性預金の純増減（△）	△62,440	△48,100
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	299,337	47,164
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	0	△95
コールローン等の純増（△）減	△102	△202
コールマネー等の純増減（△）	5,005	△1,769
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	4,020	△2,682
外国為替（資産）の純増（△）減	2,033	△543
外国為替（負債）の純増減（△）	△134	△5
信託勘定借の純増減（△）	2,239	2,452
資金運用による収入	39,896	40,087
資金調達による支出	△1,406	△1,124
その他	3,557	1,836
小計	424,934	129,621
法人税等の還付額	2,160	23
法人税等の支払額	△1,392	△5,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,702	124,330

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△309,024	△222,577
有価証券の売却による収入	81,587	84,263
有価証券の償還による収入	178,329	81,021
金銭の信託の増加による支出	△5	△5
有形固定資産の取得による支出	△7,110	△11,570
有形固定資産の売却による収入	7	－
無形固定資産の取得による支出	△1,518	△1,932
資産除去債務の履行による支出	△1	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,734	△70,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,682	△2,682
自己株式の取得による支出	△2	△4
自己株式の売却による収入	－	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,685	△2,663
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	365,282	50,856
現金及び現金同等物の期首残高	373,991	739,274
現金及び現金同等物の期末残高	739,274	790,130

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これに伴う連結財務諸表に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

（未適用の会計基準等関係）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（改正企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日）に関しては、2022年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用することとされております。これに伴う連結財務諸表に与える影響は現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」の適用）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年１月24日 内閣府令第３号)が2022年３月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

（追加情報）

（貸倒引当金の追加計上）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。

こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容から重要な変更はありません。

（役員向け株式報酬制度）

当行は、当行取締役（社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。）を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

１ 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

２ 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年３月26日）に準じております。

３ 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額 98百万円（前連結会計年度末は113百万円）
(2) 期末株式数 44,094株（前連結会計年度末は50,825株）
(3) 期中平均株式数 45,857株（前連結会計年度は50,825株）

なお、期末株式数及び期中平均株式数は１株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１ 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは金融関連業務としての信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

２ 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

３ 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	58,454	10,574	835	69,864	1,572	71,436
セグメント間の内部経常収益	694	148	426	1,270	499	1,769
計	59,149	10,723	1,262	71,134	2,071	73,206
セグメント利益	11,637	574	844	13,056	372	13,428
セグメント資産	5,301,658	30,025	14,588	5,346,272	8,662	5,354,934
セグメント負債	5,063,546	25,007	7,135	5,095,689	3,941	5,099,631
その他の項目						
減価償却費	2,612	63	14	2,690	20	2,711
資金運用収益	39,871	17	43	39,932	114	40,047
資金調達費用	1,235	94	0	1,330	4	1,334
持分法投資利益	－	－	－	－	2	2
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	94	94
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,615	9	0	8,625	3	8,628

（注）１ 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

当連結会計年度（自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	57,295	11,449	1,089	69,834	1,589	71,423
セグメント間の内部経常収益	932	169	430	1,532	562	2,094
計	58,228	11,618	1,519	71,366	2,151	73,517
セグメント利益	12,163	487	1,386	14,037	377	14,414
セグメント資産	5,467,748	30,005	15,062	5,512,816	9,197	5,522,014
セグメント負債	5,229,056	24,923	7,109	5,261,088	4,241	5,265,330
その他の項目						
減価償却費	2,915	132	16	3,064	22	3,087
資金運用収益	40,411	32	57	40,502	170	40,672
資金調達費用	1,012	97	0	1,109	4	1,113
持分法投資利益	－	－	－	－	5	5
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	100	100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,565	0	－	13,565	34	13,600

（注）１ 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード（JCB・VISA）、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、投資運用、投資助言業務

４ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,134	71,366
「その他」の区分の経常収益	2,071	2,151
セグメント間取引消去	△1,769	△2,094
貸倒引当金戻入益の調整額	△17	△237
連結損益計算書の経常収益	71,418	71,186

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,056	14,037
「その他」の区分の利益	372	377
セグメント間取引消去	△621	△922
連結損益計算書の経常利益	12,807	13,492

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,346,272	5,512,816
「その他」の区分の資産	8,662	9,197
セグメント間取引消去	△34,962	△35,730
連結貸借対照表の資産合計	5,319,971	5,486,283

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,095,689	5,261,088
「その他」の区分の負債	3,941	4,241
セグメント間取引消去	△28,839	△29,601
連結貸借対照表の負債合計	5,070,791	5,235,729

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,690	3,064	20	22	－	－	2,711	3,087
資金運用収益	39,932	40,502	114	170	△666	△957	39,380	39,714
資金調達費用	1,330	1,109	4	4	△59	△60	1,274	1,053
持分法投資利益	－	－	2	5	－	－	2	5
持分法適用会社への投資額	－	－	94	100	－	－	94	100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,625	13,565	3	34	－	－	8,628	13,600

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）

１ サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,232	10,869	10,574	15,743	71,418

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２ 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）

１ サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	35,465	8,219	11,449	16,051	71,186

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２ 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	45	－	－	45	－	45

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）	当連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）
１株当たり純資産額	7,439円22銭	7,478円89銭
１株当たり当期純利益	239円57銭	268円78銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	239円46銭	268円67銭

（注）１ １株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	249,179	250,554
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	74	68
（うち新株予約権）	百万円	47	38
（うち非支配株主持分）	百万円	26	29
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	249,105	250,485
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	33,485	33,492

（注） 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は44千株（前連結会計年度末は50千株）であります。

２ １株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）	当連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）
１株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,022	9,001
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,022	9,001
普通株式の期中平均株式数	千株	33,486	33,491
潜在株式調整後１株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	－	－
普通株式増加数	千株	15	12
うち新株予約権	千株	15	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	－

（注） 当行は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当行株式は、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は45千株（前連結会計年度は50千株）であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
資産の部		
現金預け金	739,759	790,691
現金	36,282	34,011
預け金	703,477	756,679
買入金銭債権	613	816
商品有価証券	62	51
商品国債	20	－
商品地方債	42	51
金銭の信託	1,494	1,491
有価証券	684,681	735,357
国債	86,609	119,978
地方債	179,814	195,451
社債	189,148	177,493
株式	47,193	47,140
その他の証券	181,915	195,293
貸出金	3,802,305	3,854,315
割引手形	10,182	10,041
手形貸付	158,601	167,473
証書貸付	3,351,122	3,388,536
当座貸越	282,399	288,263
外国為替	3,157	3,701
外国他店預け	2,792	3,414
買入外国為替	50	8
取立外国為替	313	278
その他資産	21,983	25,412
前払費用	81	108
未収収益	3,882	4,797
金融派生商品	1,136	1,479
その他の資産	16,881	19,026
有形固定資産	46,667	54,821
建物	8,073	27,189
土地	24,667	24,667
リース資産	85	185
建設仮勘定	11,995	－
その他の有形固定資産	1,845	2,780
無形固定資産	4,402	5,017
ソフトウエア	4,240	4,855
その他の無形固定資産	162	162
前払年金費用	8,130	8,863
繰延税金資産	－	16
支払承諾見返	5,315	4,965
貸倒引当金	△17,735	△17,484
資産の部合計	5,300,839	5,468,037

（単位：百万円）

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
負債の部		
預金	4,591,705	4,763,406
当座預金	187,294	205,712
普通預金	2,859,968	3,053,800
貯蓄預金	48,785	48,208
通知預金	6,018	2,896
定期預金	1,447,437	1,414,933
定期積金	1,737	848
その他の預金	40,461	37,004
譲渡性預金	82,390	34,290
コールマネー	35,427	33,657
債券貸借取引受入担保金	20,158	17,476
借用金	300,300	347,000
借入金	300,300	347,000
外国為替	223	218
売渡外国為替	93	119
未払外国為替	130	98
信託勘定借	3,283	5,735
その他負債	13,553	13,471
未払法人税等	3,028	1,922
未払費用	1,280	1,034
前受収益	1,319	1,411
給付補填備金	39	39
金融派生商品	3,675	3,894
金融商品等受入担保金	887	1,739
リース債務	93	203
資産除去債務	1,124	997
その他の負債	2,103	2,228
賞与引当金	1,104	1,093
役員賞与引当金	－	22
退職給付引当金	3,150	2,949
睡眠預金払戻損失引当金	320	196
偶発損失引当金	318	307
株式報酬引当金	78	80
繰延税金負債	1,694	－
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	5,315	4,965
負債の部合計	5,063,250	5,229,098

（単位：百万円）

	前事業年度 （2021年３月31日）	当事業年度 （2022年３月31日）
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,352	38,353
資本準備金	38,351	38,351
その他資本剰余金	1	2
利益剰余金	131,770	137,405
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	121,683	127,317
不動産圧縮積立金	377	369
別途積立金	113,560	118,560
繰越利益剰余金	7,745	8,387
自己株式	△911	△893
株主資本合計	214,955	220,609
その他有価証券評価差額金	14,611	9,880
繰延ヘッジ損益	△311	124
土地再評価差額金	8,286	8,286
評価・換算差額等合計	22,586	18,290
新株予約権	47	38
純資産の部合計	237,589	238,939
負債及び純資産の部合計	5,300,839	5,468,037

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
経常収益	59,149	58,228
資金運用収益	39,871	40,411
貸出金利息	32,499	33,245
有価証券利息配当金	7,090	6,282
コールローン利息	△6	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	288	883
信託報酬	55	68
役務取引等収益	14,047	14,402
受入為替手数料	2,365	2,150
その他の役務収益	11,681	12,251
その他業務収益	1,122	1,475
外国為替売買益	―	23
商品有価証券売買益	6	―
国債等債券売却益	1,112	1,441
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	3	9
その他経常収益	4,052	1,870
償却債権取立益	579	372
株式等売却益	3,099	1,017
その他の経常収益	373	480
経常費用	47,521	46,079
資金調達費用	1,235	1,012
預金利息	538	433
譲渡性預金利息	13	5
コールマネー利息	188	140
債券貸借取引支払利息	100	53
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	394	376
その他の支払利息	1	2
役務取引等費用	4,410	4,393
支払為替手数料	535	403
その他の役務費用	3,874	3,989
その他業務費用	1,741	1,770
外国為替売買損	171	―
商品有価証券売買損	―	1
国債等債券売却損	1,142	1,378
国債等債券償還損	428	390
営業経費	33,988	33,358
その他経常費用	6,145	5,546
貸倒引当金繰入額	3,958	2,649
株式等売却損	572	328
株式等償却	374	274
金銭の信託運用損	2	4
その他の経常費用	1,236	2,289
経常利益	11,627	12,148

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
特別利益	0	－
固定資産処分益	0	－
特別損失	10	50
固定資産処分損	10	5
減損損失	－	45
税引前当期純利益	11,617	12,097
法人税、住民税及び事業税	3,611	3,651
法人税等調整額	702	129
法人税等合計	4,313	3,780
当期純利益	7,303	8,317

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	1	38,352
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	45,743	38,351	1	38,352

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	386	109,560	7,116	127,149	△909	210,336
当期変動額							
剰余金の配当				△2,682	△2,682		△2,682
当期純利益				7,303	7,303		7,303
不動産圧縮積立金の取崩		△8		8	－		－
別途積立金の積立			4,000	△4,000	－		－
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分						－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	△8	4,000	629	4,620	△2	4,618
当期末残高	10,087	377	113,560	7,745	131,770	△911	214,955

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,223	△1,454	8,286	17,055	47	227,439
当期変動額						
剰余金の配当						△2,682
当期純利益						7,303
不動産圧縮積立金の取崩						－
別途積立金の積立						－
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,388	1,142	－	5,530	－	5,530
当期変動額合計	4,388	1,142	－	5,530	－	10,149
当期末残高	14,611	△311	8,286	22,586	47	237,589

当事業年度（自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	1	38,352
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	1	1
当期末残高	45,743	38,351	2	38,353

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	377	113,560	7,745	131,770	△911	214,955
当期変動額							
剰余金の配当				△2,682	△2,682		△2,682
当期純利益				8,317	8,317		8,317
不動産圧縮積立金の取崩		△7		7	－		－
別途積立金の積立			5,000	△5,000	－		－
自己株式の取得						△4	△4
自己株式の処分						22	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	△7	5,000	642	5,634	18	5,654
当期末残高	10,087	369	118,560	8,387	137,405	△893	220,609

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,611	△311	8,286	22,586	47	237,589
当期変動額						
剰余金の配当						△2,682
当期純利益						8,317
不動産圧縮積立金の取崩						－
別途積立金の積立						－
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,731	435	－	△4,295	△8	△4,304
当期変動額合計	△4,731	435	－	△4,295	△8	1,349
当期末残高	9,880	124	8,286	18,290	38	238,939

５．決算補足説明資料

Ⅰ　2022年３月期決算の概要

（１）概要【単体】

ア．財務状況等

①　実質業務純益は、資金利益が円貨貸出金利息を主因に増加したことに加え、役務取引等利益が法人関連手数料を主因に増加したこと等から、前年比12億円増加し、156億円となりました。

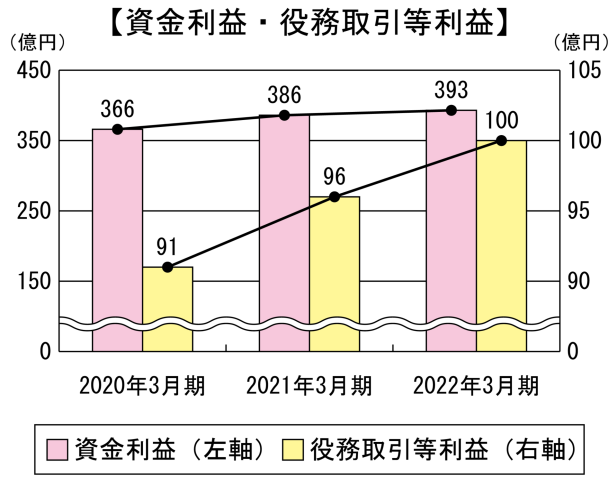
②　経常利益は、上記に加え、不良債権処理費用が減少した一方、株式等売却益の減少を主因に株式関係損益が減少したこと、及び、新本店に係る臨時費用の増加があったこと等から、前年比５億円増加し121億円となりました。

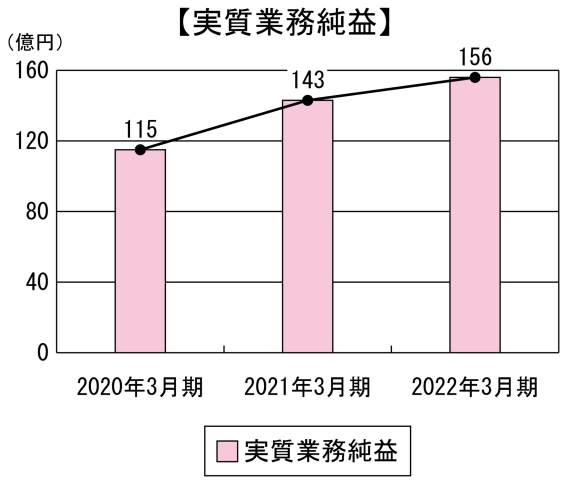
③　当期純利益は、法人税等の減少から前年比10億円増加の83億円となりました。

（単位：百万円）

	2022年３月期	前年比	2021年３月期
業務粗利益	49,181	1,472	47,709
資金利益	39,399	763	38,636
役務取引等利益	10,076	384	9,692
その他業務利益	△294	324	△619
うち債券関係損益（債券５勘定尻）	△326	130	△457
経費（除く臨時処理分）（△）	33,526	197	33,329
実質業務純益	15,655	1,275	14,379
コア業務純益	15,982	1,145	14,837
除く投資信託解約損益	14,994	2,038	12,955
一般貸倒引当金繰入額（△）	482	743	△260
業務純益	15,172	532	14,640
臨時損益	△3,023	△11	△3,012
株式関係損益（株式３勘定尻）	414	△1,737	2,152
不良債権処理費用（△）	2,276	△2,307	4,584
償却債権取立益	372	△206	579
その他臨時損益	△1,534	△373	△1,160
経常利益	12,148	521	11,627
特別損益	△50	△40	△9
税引前当期純利益	12,097	480	11,617
法人税等合計（△）	3,780	△533	4,313
当期純利益	8,317	1,013	7,303

（注）　コア業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 債券関係損益（債券５勘定尻）





イ．主要勘定の状況

①　貸出金

（単位：億円、％）

	2022年３月期	前年比（年間増加率）		2021年３月期
期末残高	38,543	520	(1.3)	38,023
平均残高	37,838	1,373	(3.7)	36,464

当期末貸出金残高は、コロナ禍の影響を踏まえ、県内企業及び個人のお客さまの資金繰り支援に積極的かつ迅速にお応えした結果、前年比520億円（年率1.3％）増加し、３兆8,543億円となりました。

②　預金等（うち預金）

（単位：億円、％）

	2022年３月期	前年比（年間増加率）		2021年３月期
期末残高	47,976	1,236	(2.6)	46,740
（うち預金残高）	47,634	1,717	(3.7)	45,917
平均残高	47,238	2,295	(5.1)	44,942
（うち預金残高）	46,651	2,663	(6.0)	43,987

当期末預金等（譲渡性預金含む）残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年比1,236億円（年率2.6％）増加し、４兆7,976億円となりました。

（参考）預り資産残高

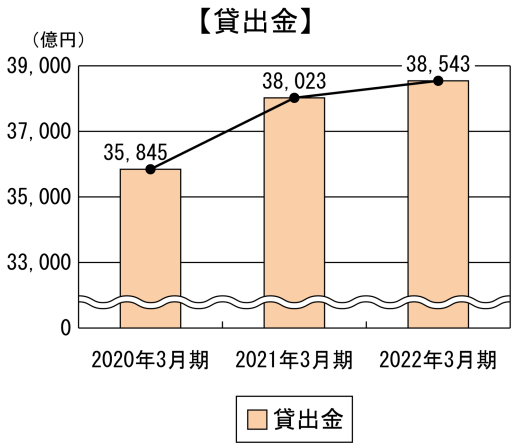
（単位：億円、％）

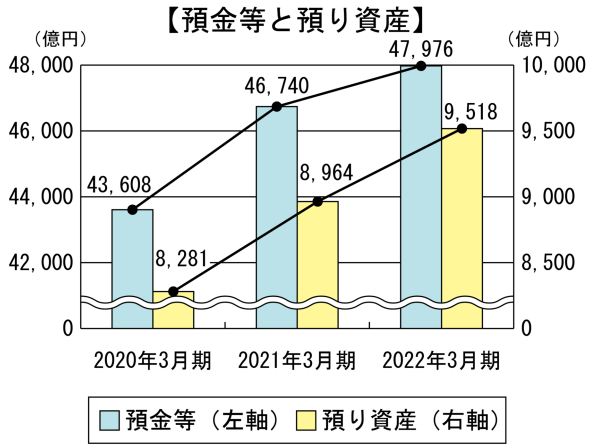
	2022年３月期	前年比（年間増加率）		2021年３月期
投資信託	1,650	217	(15.1)	1,432
生命保険	7,428	354	(5.0)	7,073
国債等	440	△18	(△3.9)	458
合計	9,518	554	(6.1)	8,964

（注）　生命保険は販売累計額を記載しております。

預金等＋預り資産	57,495	1,790	(3.2)	55,705

預り資産残高は、投資信託残高が前年比217億円増加、生命保険残高が前年比354億円増加したこと等により、前年比554億円（年率6.1％）増加し、9,518億円となりました。





（２）損益状況【単体】

（単位：百万円）

	2022年３月期	前年比	2021年３月期
業務粗利益	49,181	1,472	47,709
（除く債券関係損益（５勘定尻））	49,508	1,342	48,166
国内業務粗利益	48,241	2,275	45,966
（除く債券関係損益（５勘定尻））	47,768	1,287	46,481
資金利益	37,732	907	36,824
役務取引等利益	10,027	377	9,650
その他業務利益	481	990	△509
（うち債券関係損益（５勘定尻））	472	987	△515
国際業務粗利益	940	△802	1,743
（除く債券関係損益（５勘定尻））	1,740	54	1,685
資金利益	1,667	△144	1,811
役務取引等利益	49	7	42
その他業務利益	△775	△665	△110
（うち債券関係損益（５勘定尻））	△799	△857	57
経費（除く臨時処理分）（△）	33,526	197	33,329
人件費（△）	16,581	△149	16,731
物件費（△）	15,645	927	14,718
税金（△）	1,299	△580	1,880
実質業務純益	15,655	1,275	14,379
コア業務純益	15,982	1,145	14,837
除く投資信託解約損益	14,994	2,038	12,955
一般貸倒引当金繰入額（△）	482	743	△260
業務純益	15,172	532	14,640
うち債券関係損益（５勘定尻）	△326	130	△457
臨時損益	△3,023	△11	△3,012
株式関係損益（３勘定尻）	414	△1,737	2,152
不良債権処理費用（△）	2,276	△2,307	4,584
個別貸倒引当金繰入額（△）	2,166	△2,052	4,219
偶発損失引当金繰入額（△）	△10	△72	61
その他の債権売却損等（△）	121	△182	303
償却債権取立益	372	△206	579
その他臨時損益	△1,534	△373	△1,160
経常利益	12,148	521	11,627
特別損益	△50	△40	△9
固定資産処分損益	△5	4	△9
減損損失(△)	45	45	－
税引前当期純利益	12,097	480	11,617
法人税、住民税及び事業税（△）	3,651	40	3,611
法人税等調整額（△）	129	△573	702
法人税等合計（△）	3,780	△533	4,313
当期純利益	8,317	1,013	7,303

（注） コア業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 債券関係損益（５勘定尻）

【連結】

（単位：百万円）

	2022年３月期	前年比	2021年３月期
連結粗利益	50,657	1,277	49,380
資金利益	38,660	554	38,106
役務取引等利益	11,207	359	10,847
その他業務利益	789	363	426
営業経費（△）	34,845	△628	35,473
株式関係損益	416	△1,735	2,152
与信関係費用（△）	2,302	△1,768	4,070
一般貸倒引当金繰入額（△）	343	617	△273
貸出金償却（△）	0	△0	1
個別貸倒引当金繰入額（△）	2,220	△2,336	4,557
偶発損失引当金繰入額（△）	△10	△72	61
その他の債権売却損等（△）	121	△182	303
償却債権取立益	372	△206	579
その他	△435	△1,253	818
経常利益	13,492	684	12,807
特別損益	△70	△60	△10
税金等調整前当期純利益	13,421	624	12,796
法人税、住民税及び事業税（△）	4,147	△1	4,148
法人税等調整額（△）	269	△352	622
法人税等合計（△）	4,417	△353	4,771
当期純利益	9,004	978	8,025
非支配株主に帰属する当期純利益（△）	2	△0	3
親会社株主に帰属する当期純利益	9,001	979	8,022

（注） 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（３）業務純益【単体】

（単位：百万円）

	2022年３月期	前年比	2021年３月期
①実質業務純益	15,655	1,275	14,379
職員一人当たり（千円）	7,566	676	6,890
②業務純益	15,172	532	14,640
職員一人当たり（千円）	7,333	318	7,014

（注） 職員数は期中平均人員を使用しております。

（４）利鞘【単体】

ア．全体

（単位：％）

	2022年３月期	前年比	2021年３月期
① 資金運用利回（A）	0.89	△0.01	0.90
貸出金利回	0.87	△0.02	0.89
有価証券利回	0.91	△0.17	1.08
② 資金調達原価（B）	0.66	△0.06	0.72
預金等利回	0.00	△0.01	0.01
外部負債利回	0.03	△0.05	0.08
③ 総資金利鞘（A）－（B）	0.23	0.05	0.18

イ．国内部門

（単位：％）

	2022年３月期	前年比	2021年３月期
① 資金運用利回（A）	0.86	△0.01	0.87
貸出金利回	0.87	0.00	0.87
有価証券利回	0.93	△0.20	1.13
② 資金調達原価（B）	0.66	△0.06	0.72
預金等利回	0.00	△0.01	0.01
外部負債利回	△0.00	0.00	△0.00
③ 総資金利鞘（A）－（B）	0.20	0.05	0.15

（５）ＲＯＥ【単体】

（単位：％）

	2022年３月期	前年比	2021年３月期
実質業務純益ベース	6.57	0.39	6.18
業務純益ベース	6.36	0.07	6.29
当期純利益ベース	3.49	0.35	3.14

（注） 分母となる自己資本平均残高は、（期首自己資本＋期末自己資本）÷２で算出しております。
自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

（６）有価証券関係

ア．有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	2022年３月期	前年比	2021年３月期
① 国債等債券損益（５勘定尻）	△326	130	△457
売却益	1,441	329	1,112
償還益	0	0	0
売却損（△）	1,378	235	1,142
償還損（△）	390	△37	428
償却（△）	―	―	―
② 株式等損益（３勘定尻）	414	△1,737	2,152
売却益	1,017	△2,082	3,099
売却損（△）	328	△244	572
償却（△）	274	△100	374

イ．時価のある有価証券の評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	2022年３月期			2021年３月期		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△85	1	87	△137	2	139
その他有価証券	14,020	24,242	10,221	20,782	26,143	5,360
株式	20,256	21,250	994	19,935	20,886	950
債券	△1,142	1,885	3,027	2,295	3,348	1,053
その他	△5,093	1,106	6,199	△1,448	1,908	3,356
合計	13,934	24,243	10,308	20,645	26,145	5,500

（注） 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

	2022年３月期			2021年３月期		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△109	7	117	△126	17	144
その他有価証券	15,186	25,408	10,221	21,784	27,145	5,360
株式	21,422	22,417	994	20,937	21,888	950
債券	△1,142	1,885	3,027	2,295	3,348	1,053
その他	△5,093	1,106	6,199	△1,448	1,908	3,356
合計	15,077	25,415	10,338	21,657	27,162	5,504

（注） 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

（７）自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：％、億円）

	2022年３月期	前年比	2021年３月期
① 自己資本比率 ②÷③	8.11	△0.08	8.19
② 自己資本の額	2,218	42	2,175
③ リスク・アセットの額	27,334	799	26,534
④ 総所要自己資本額 ③×４％	1,093	31	1,061

【連結】

（単位：％、億円）

	2022年３月期	前年比	2021年３月期
① 自己資本比率 ②÷③	8.48	△0.06	8.54
② 自己資本の額	2,336	49	2,287
③ リスク・アセットの額	27,543	780	26,762
④ 総所要自己資本額 ③×４％	1,101	31	1,070

Ⅱ 貸出金等の状況

（１）銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況

2000年９月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準 ： 自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

（単位：百万円）

	2022年３月期	前年比	2021年３月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,967	398	14,568
危険債権額	34,883	△1,122	36,006
要管理債権額	24,104	682	23,422
（三月以上延滞債権額）	（－）	（－）	（－）
（貸出条件緩和債権額）	(24,104)	(682)	(23,422)
（Ａ）小計（不良債権額）	73,955	△40	73,996
（部分直接償却額）	(3,403)	(167)	(3,236)
正常債権額	3,813,766	54,134	3,759,631
（Ｂ）合計額（総与信残高）	3,887,722	54,093	3,833,628

（単位：％）

総与信残高比率（Ａ）／（Ｂ）	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.38	0.00	0.38
	危険債権額	0.89	△0.04	0.93
	要管理債権額	0.62	0.01	0.61
	（三月以上延滞債権額）	（－）	（－）	（－）
	（貸出条件緩和債権額）	(0.62)	(0.01)	(0.61)
	小計（不良債権比率）	1.90	△0.03	1.93

（注） 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破綻先債権及び実質破綻先債権

危険債権 破綻懸念先債権

三月以上延滞債権 要注意先債権のうち３カ月以上延滞債権

貸出条件緩和債権 要注意先債権のうち貸出条件緩和債権に該当する債権

（単位：百万円、％）

		2022年３月期	前年比	2021年３月期
保全額（Ｃ）		61,400	325	61,075
	貸倒引当金	10,789	△321	11,110
	担保等保全額	50,611	647	49,964

保全率（Ｃ）／（Ａ）	83.02	0.49	82.53

（注） 貸倒引当金には、要注意先債権のうち三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

【連結】

（単位：百万円）

	2022年３月期	前年比	2021年３月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,295	50	15,244
危険債権額	34,995	△1,088	36,083
要管理債権額	24,739	859	23,880
（三月以上延滞債権額）	（－）	（－）	（－）
（貸出条件緩和債権額）	(24,739)	(859)	(23,880)
（A）小計（不良債権額）	75,029	△177	75,207
（部分直接償却額）	(3,448)	(144)	(3,303)
正常債権額	3,832,323	53,243	3,779,079
（B）合計額（総与信残高）	3,907,353	53,065	3,854,287

（単位：％）

総与信残高比率（A）／（B）	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.39	0.00	0.39
	危険債権額	0.89	△0.04	0.93
	要管理債権額	0.63	0.02	0.61
	（三月以上延滞債権額）	（－）	（－）	（－）
	（貸出条件緩和債権額）	(0.63)	(0.02)	(0.61)
	小計（不良債権比率）	1.92	△0.03	1.95

（注） 破産更生債権及びこれらに準ずる債権　破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権　破綻懸念先債権
三月以上延滞債権　要注意先債権のうち３カ月以上延滞債権
貸出条件緩和債権　要注意先債権のうち貸出条件緩和債権に該当する債権

（単位：百万円、％）

		2022年３月期	前年比	2021年３月期
保全額（C）		61,826	△35	61,862
	貸倒引当金	10,903	△349	11,252
	担保等保全額	50,922	313	50,609

保全率（C）／（A）	82.40	0.15	82.25

（注） 貸倒引当金には、要注意先債権のうち三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

（２）貸倒引当金の状況

【単体】

（単位：百万円）

	2022年３月期	前年比	2021年３月期
貸倒引当金	17,484	△250	17,735
一般貸倒引当金	11,083	482	10,601
個別貸倒引当金	6,401	△733	7,134

【連結】

（単位：百万円）

	2022年３月期	前年比	2021年３月期
貸倒引当金	21,191	△538	21,730
一般貸倒引当金	11,774	343	11,430
個別貸倒引当金	9,417	△882	10,299

＜参考＞

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況【単体】

（単位：百万円）

自己査定結果（債務者区分別）対象：貸出金等与信関連債権		銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの			
区　　分		区　　分	担保・保証による保全額	引当額	保全率（%）
破 綻 先 債 権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権			
実質破綻先債権		14,967	10,918	4,049	100.00
破綻懸念先債権		危 険 債 権			
		34,883	25,766	2,301	80.46
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権			
		24,104	13,927	4,438	76.18
		（三月以上延滞債権額）			
		（－）			
		（貸出条件緩和債権額）			
		(24,104)			
		小計　73,955	50,611	10,789	83.02
	要管理先以外の要注意債権	正 常 債 権			
		3,813,766			
正 常 先 債 権		合計　3,887,722			

（注）要管理債権の引当は一般貸倒引当金

開示基準　自己査定により区分された債務者単位で開示。
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

（３）業種別貸出金状況【単体】

ア．業種別貸出金

（単位：百万円）

	2022年３月期	前年比	2021年３月期
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	3,854,315	52,009	3,802,305
製造業	352,144	△13,763	365,907
農業・林業	3,914	△164	4,078
漁業	―	―	―
鉱業・採石業・砂利採取業	4,063	△794	4,857
建設業	193,151	102	193,049
電気・ガス・熱供給・水道業	38,739	4,262	34,477
情報通信業	16,699	△2,883	19,582
運輸業・郵便業	166,500	3,259	163,241
卸売業・小売業	298,423	4,458	293,965
金融業・保険業	159,833	2,416	157,417
不動産業・物品賃貸業	982,436	42,060	940,376
各種サービス業	316,373	△5,613	321,986
地方公共団体	217,602	△2,246	219,848
その他	1,104,438	20,915	1,083,522

イ．業種別金融再生法開示債権

（単位：百万円）

	2022年３月期	前年比	2021年３月期
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	73,955	△40	73,996
製造業	10,964	1,794	9,169
農業・林業	214	△202	416
漁業	―	―	―
鉱業・採石業・砂利採取業	―	―	―
建設業	4,333	50	4,283
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	2
情報通信業	311	189	122
運輸業・郵便業	2,168	192	1,976
卸売業・小売業	11,201	△1,422	12,624
金融業・保険業	―	△582	582
不動産業・物品賃貸業	26,064	1,145	24,918
各種サービス業	5,981	473	5,507
地方公共団体	―	―	―
その他	12,714	△1,678	14,393

ウ．業種別金融再生法開示債権の貸出金残高比率

（単位：%）

	2022年３月期	前年比	2021年３月期
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1.91	△0.03	1.94
製造業	3.11	0.61	2.50
農業・林業	5.47	△4.73	10.20
漁業	―	―	―
鉱業・採石業・砂利採取業	―	―	―
建設業	2.24	0.03	2.21
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.00	0.00
情報通信業	1.86	1.24	0.62
運輸業・郵便業	1.30	0.09	1.21
卸売業・小売業	3.75	△0.54	4.29
金融業・保険業	―	△0.37	0.37
不動産業・物品賃貸業	2.65	0.01	2.64
各種サービス業	1.89	0.18	1.71
地方公共団体	―	―	―
その他	1.15	△0.17	1.32

（４）個人ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	2022年３月期	前年比	2021年３月期
個人ローン残高	1,497,105	43,869	1,453,236
住宅ローン残高	933,102	18,776	914,325
その他ローン残高	564,003	25,093	538,910

（５）中小企業等貸出金比率【単体】

（単位：百万円、%）

	2022年３月期	前年比	2021年３月期
中小企業等貸出金残高	3,046,332	83,295	2,963,037
中小企業等貸出金比率	79.03	1.11	77.92